



Total Solution Provider For Innovation

Business Report

2009

第41期 株主通信

2009年1月1日～2009年12月31日

Contents

社長インタビュー	1
特集1：「新地方公会計制度」 対応システムの展開	5
特集2：おかげさまで40周年	7
財務ハイライト（連結）	8
連結財務諸表	9
単体財務諸表	12
株式の状況	13
会社概要	14



代表取締役社長 阪口 正坦

Q 当期を振り返って、
その評価をお聞かせください。

A 発展期へつなげていく地盤固め期として
一定の成果を得ることができました。

私は、日本企業での制御用コンピュータ分野を皮切りに、その後デジタル・イクイップメント・コーポレーション (DEC) に移り、その後コンパック、ヒューレット・パカード (HP) と社名が変わる中で、ハードウェアからネットワーク・インテグレーション、クライアント/サーバシステム、アプリケーション開発、そしてアウトソーシングビジネスに関わってきました。つまり、ITの黎明期から発展期を経て現在までの30数年の間、ITの世界に身を置いてきたことになります。そして昨年

3月末、これまで培ってきた技術やマネジメント経験を活かせる良い機会をいただけたと考え、代表取締役の任をお引き受けし、自分の社会人人生の集大成という気持ちで経営にあたらせていただきました。

その事業運営にあたり、当社は、充実した人材 (財) 装備である“People”、安定した業務運営のための“Process”、健全なる経営としての“Profit”という3つの「P」を掲げ、中期経営計画を展開しています。この3カ年を地盤固め期・発展期・飛躍期と捉え、そのファースト・ステージである当該年は、きっちりと地盤を固め、足腰を鍛え直し、発展期へつなげる1年にしたいと考えました。この1年を振り返りますと、数値的には期初に掲げた計画を達成するには至りませんでした。社員が一丸となった頑張りのおかげで地盤固めが進み、今後につながる確かな手応えを得ることができました。ただし、地盤固めのための課題への対処がまだ十分といえる域まで達することができていないので、自己採点をすると85点といったところだと思っています。

Q 社長就任1年目を終えて、
会社の強みをどのように捉えていますか。

A 40年にわたる蓄積の中で、今でも
通用する技術に磨きをかけていくことが
大切だと考えています。

就任してすぐに考えたことは、まず当社がどのくらいの実力を持っているのか確かめたいということでした。IT企業は、提供する製品・サービスに対して確固たる信念と責任を持ち、お客様より満足を賜り、その対価を頂戴して初めて成り立ちます。これからもお客様にご満足いただける製品・サービスを提供していくためには、自社の技術に磨きをかけ続けるほかはありません。そこで、過去に自社でどのような開発を行ってきたのかを調べてみたのです。すると、40年の歴史の中で、今の世の中では通用しなくなってしまった技術や、開発できるエンジニアが定年などでいなくなってしまった技術を除き、今でも自力で開発が可能で、世の中に通用するものが42件あることがわかりました。この42の技術を、どのような形で今のニーズに合った形で仕立て直し、磨きをかけていくか。それをこれから検討し、実践していきたいと考えています。

例えば、モバイルの料金系の開発の実績は、NGNやスマートフォンなど新たなサービスや技術の進展で、次の料金システムへの応用として活用できると考えています。また、金融では為替系の開発において20年の実績があり、ノウハウもありますので、今後も引き続き業績への寄与が期待できます。

さらに、行政経営支援サービス「FAST」をコアとした自治体事業においても大きな強みを持っています。当期は、自治体新地方公会計制度、基準モデル・総務

省方式改訂モデルの両方に対応する「FAST」の出荷をいち早く開始しました。全自治体に対し、2011年秋までに財務諸表4表の公表が求められており、今後モシステムの導入が期待されますので、自社の手が届かないところは代理店との連携を強化し、各自治体への深耕を図っていきたいと考えています。

来期の成長に期待できるところ、
注目して欲しいところはありませんか。

A 製品ラインナップの幅を広げ、 パッケージ型ソリューションを増やし ストックビジネスの展開を目指します。

今までのジャパンシステムでは、受託開発が中心で、お客様のニーズがあって、そこからビジネスが始まるという環境にありました。しかし、これからは受託開発業務に頼っているだけでは会社の成長も限られ、羽ばたくという状態に至りません。そのためにも、今まで培ってきた42の技に磨きをかけ、商品化していきたいと思っています。特に、製品ラインナップの幅を広げ、パッケージ型ソリューションを増やしていきたいと考えています。「FAST」もそうですが、パッケージ製品はストックビジネスで、一度導入いただくと、運用保守を含めてお客様と長いお付き合いができ、経営の安定した基盤の構築が可能となります。自分たちのターゲット

社長インタビュー

とする層をしっかりと見極め、そこにフィットするパッケージを開発し、提供していきたいと考えています。

パッケージ型ソリューションの戦略製品の一つとして営業支援システム「売る蔵くん」があります。現在、当社ではNTTデータイントラマート社の製品をベースに自社内で再構築した営業支援システムを、社内でも運用開始しています。当社ではこのシステムを利用し営業力の強化を図っていますが、社内実践を通じてシステムとしての完成度を高め、パッケージとしての提供を進めたいと考えています。すでに商品名を公開していますが、そのことによって後には引けられないという開発に対するモチベーションを高めることができました。初期導入コストや運用コストを削減し、短期間で導入を実現できる、当社と同規模程度の中堅企業向けのより良いシステムに仕立て上げていきたいと、開発に取り組んでいるところです。

**今後の取り組みと方針について
お聞かせください。**

A FASTや営業支援システムをSaaS型で提供し、クラウド・コンピューティングの展開を模索しています。

当社は2009年6月に、おかげさまで40周年を迎えることができました。ベンチャー企業の寿命は30年と

いわれる中で40年を迎えられたということは、当社の提供してきた製品がおお客様にご支持いただけた結果であると考えています。今後は、次の10年を乗り越え、50周年を迎えたいというのが第一の目標です。そのためにも、新しい製品を市場に出し、パッケージ製品のレパートリーを増やし、ストックビジネスを伸ばしていきたいと考えています。

また、地方自治体などは財政状況が厳しいことから、情報システムの共同利用が大きな注目を集めていますので、行政経営支援サービス「FAST」を共同利用向け製品として提供していきます。今後は、営業支援システムなどもSaaS型で提供し、将来的にはいわゆるクラウド・コンピューティングへの展開も模索していきたいと思っています。

**株主の皆様へのメッセージを
お願いします。**

A バランスの取れたビジネスを展開し、株主の皆様安心していただける健全な経営を目指していきます。

当期の地盤固め期では85%の達成度と、足腰を鍛える部分で課題が少し残りましたので、来期は地盤固めを完了させて発展期への早期移行を果たし、健全な経営の実現を目指します。

当期の売上比率を見ますと、自治体向けビジネスと、NTTグループを対象にしたビジネス、それから民間を対象にしたビジネスの比率がそれぞれ約30%となり、3つの事業の柱のバランスが良くなりました。健全な経営を目指すということでは、どこか1つに依存度を大きくするようなビジネス展開を避ける必要があります。来期も引き続き売上のバランスを整え、より安定した経営を心がけていきます。

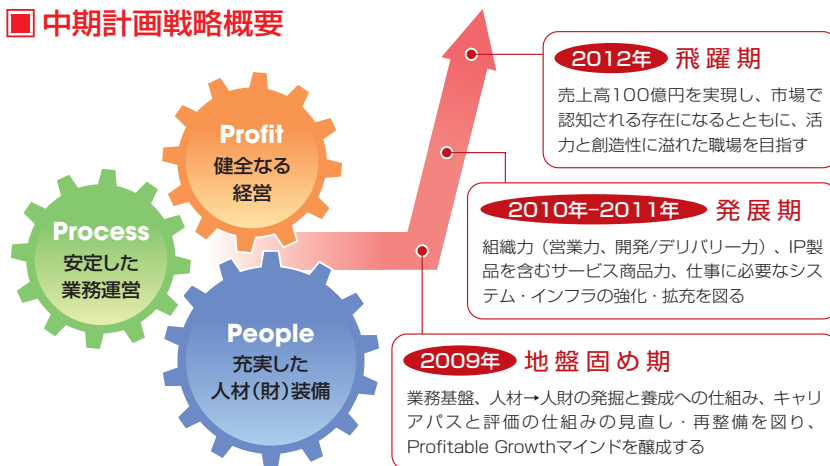
なお、中期経営計画については、2008年秋のいわゆるリーマンショック以降の事業環境を勘案し、このたび2012年を最終年度とする中期経営計画を改めて策定いたしました。そして、その目標数値である売上高100億円、営業利益率5%達成を目指して事業を推進



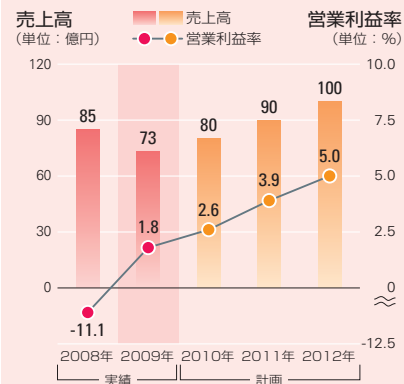
し、株主の皆様から見て安心し、期待をしていただけるような会社にしていきたいと思っています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

■ 中期計画戦略概要



中期計画数値目標



Special Topics 1

特集1：「新地方公会計制度」対応システムの展開

◆ FASTとは

行政経営支援サービス「FAST」は、25年の歴史と全国250団体以上への導入実績がある自治体向け財務会計システムです。昨年には、新地方公会計制度^(※)「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の両モデルに対応するシステムを競合他社に先駆け開発、販売するなど、自治体を取り巻く環境の変化にいち早く対応し、自治体行政経営を支援しています。

※新地方公会計制度とは、地方自治体の財政の健全化が急務とされている中、2006年に総務省が公会計を整備することを目的に策定したものです。全ての自治体は同省が示した基準モデルまたは総務省方式改訂モデルに対応した財務諸表4表の公表を2011年秋までに実施するよう求められています。ジャパンシステムでは、自治体様の新地方公会計制度対応システムとして、2009年4月より基準モデル準拠の「FAST公会計支援」を、2009年9月より総務省方式改訂モデル対応の「FAST資産管理支援」を販売しています。

FASTの特長

Point 1 住民自治の実現をサポートするシステム

行政の透明性や行政サービスの向上、行政経営の効率化など、自治体が抱える課題を解決、サポートします。

Point 2 新地方公会計制度、両モデル対応

全ての自治体に対し2011年秋までの実施が求められている新地方公会計制度、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の両モデルに対応します。

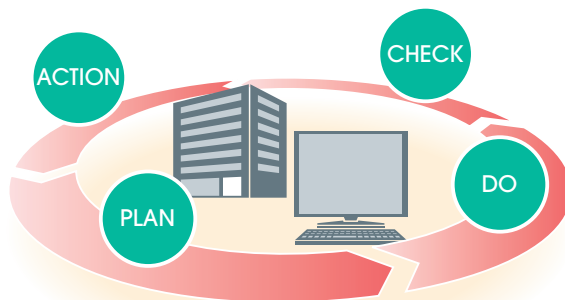
Point 3 25年の歴史と全国250団体以上への導入実績

1984年の販売から25年の歴史を誇り、全国250団体以上への導入実績があります。また、東京都内ではトップシェアを誇っています。

【FASTのコンセプト】



住民の総意に基づく魅力的なまちづくりをサポート



住民の負託に応える効率的な行政経営をサポート

◆ 当期の取り組み

2009年 4月：新地方公会計制度「基準モデル」完全準拠の「FAST公会計支援」リリース

6月：自治体事業部にプロダクト推進部を新設

7月～9月：新地方公会計制度対策
全国キャラバンセミナー開催

9月：新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」
対応「FAST資産管理支援」リリース

9月：地方自治情報化推進フェア2009に出展

10月：全国公会計ミニセミナー開始

11月：新地方公会計制度対策
四国キャラバンセミナー開催

11月：地域情報プラットフォーム準拠製品登録完了

12月：共同利用型向け製品ライセンスの提供開始

2009年度受注／導入実績の一部

- 東京都豊島区様
- 愛知県刈谷市様
- 埼玉県久喜市様
- 京都府亀岡市様
- 愛知県西尾市様
- 京都府大山崎町様

他

◆ 今後の展開

新地方公会計制度では、全ての自治体が、基準モデルまたは総務省方式改訂モデルに対応した財務諸表4表の公表を2011年秋までに実施するよう求められており、この2年間での取り組みが重要になってきます。「FAST」の今後の展開について聞きました。

“地盤固めの年”であった当期は、新地方公会計制度（以下公会計）対応にあたり、当社では公会計対応パッケージ「FAST公会計支援」を他社に先駆け4月にリリースし、同年秋には数団体様に導入いただきました。また、9月にも、「FAST資産管理支援」をリリースし、公会計対応システムの充実を図りました。同時に、全国各地で積極的にセミナー等のプロモーション活動を行った結果、これらの公会計対応パッケージが全国レベルで認知されたと自負しています。

来期は、“飛躍の年”です。FASTをより競争力のある製品へと成長させビジネスの拡大を図るほか、人事給与システムや文書管理システム等の内部情報系システムへの取り組みも強化していきます。

また、FAST代理店ビジネスにつきましては、東北から沖縄まで、現在11社による販売網が整備されました。これまで本社および支店の5拠点体制ではご提案が難しかった地域の自治体様へ積極的にFASTを販売していく計画です。また、地域ニーズにあわせたビジネス推進として、共同利用型ビジネスへの取り組みも開始します。当期に引き続き、製品、プロモーション、代理店ビジネス等の強化を図り、トップシェアを目指して事業拡大をしていきます。



執行役員
自治体事業部長
大内博義

特集2：おかげさまで40周年

1969年 6月 株式会社東京ソフトウェアサービスを設立



1991年10月
通産大臣より日本の情報産業界の発展に
貢献したとして表彰を受ける

1992年 2月
エレクトロニック・データ・システムズ
コーポレーション(EDS)が当社に資本参加

1980年11月 大阪営業所(現関西支店)開設

1983年 2月 バックアーシフトの独自開発、販売を開始

1985年 札幌営業所(現北海道支店)、
名古屋営業所(現東海支店)を開設

1985年10月 自治体向け財務会計システム(FAST)
「優秀情報処理システム賞」を受賞

1988年10月 東京店頭市場(現ジャスダック市場)に株式公開

1988年12月 通産大臣よりシステムインテグレータ企業として
第一次認定を受ける

1970年 4月 ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更

1978年 6月 ジャパンシステム株式会社に商号変更

1979年11月 九州営業所(現九州支店)開設

2000年 3月
産業システム事業部(現第一ソリューション事業部)が
ISO9001の認証を取得、以後順次全部門にて
ISO9001認証を取得

2001年12月
本社でISO14001の認証を取得、
以後順次全事業所にてISO14001認証を取得

2002年 6月
東京イーストサイドオフィスを開設

2004年11月
第一システム事業部(現自治体事業部)東京事業所、
大阪支店(現関西支店)、その他関連部署がISMS認証を
取得、以後順次全部門にてISMS認証を取得

2008年 8月
ヒューレットパッカード カンパニー(HP)が
EDSを買収したことにより、HPが新たに親会社となる



2009年 6月 設立40周年

1969

1970

1980

1990

2000

2009

世の中の動き

1970年
大阪万国博覧会開催

1971年
インテルがマイクロプロセッ
サを開発

1972年
札幌オリンピック開催

1975年
沖縄海洋博開催

1983年
東京ディズニーランド開園

1985年
筑波万国博覧会開催

1988年
アメリカで商用インターネッ
ト開始

1995年
Windows95発売
日本でのインターネットの普
及が始まる

1998年
長野オリンピック開催

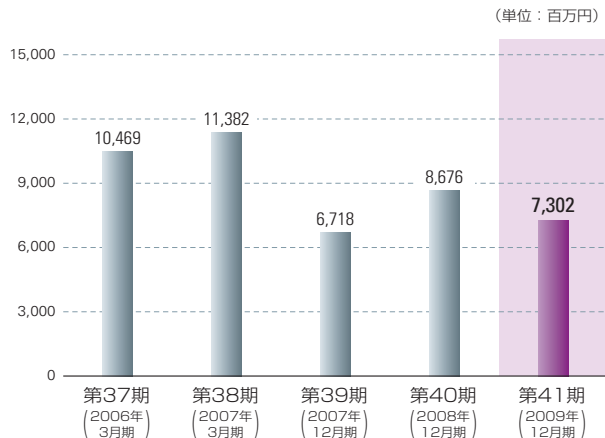
2002年
FIFAワールドカップ韓国/
日本大会開催

2005年
愛知万国博覧会開催

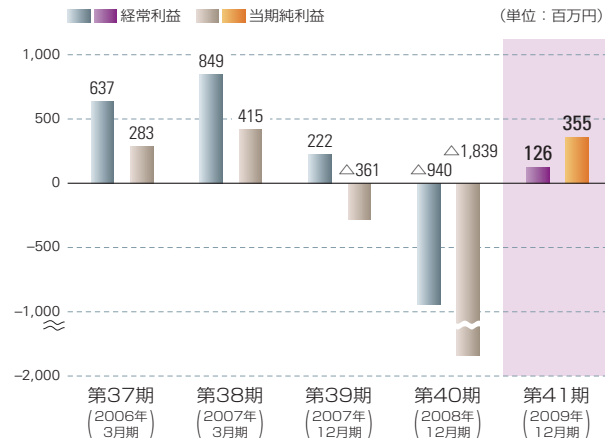
2006年
ワンセグ放送開始

財務ハイライト（連結）

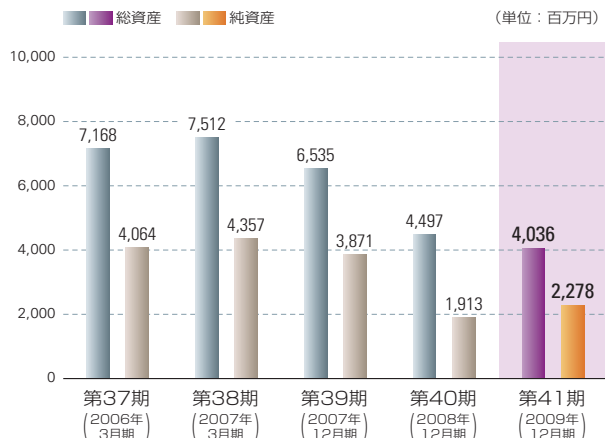
売上高



経常利益／当期純利益

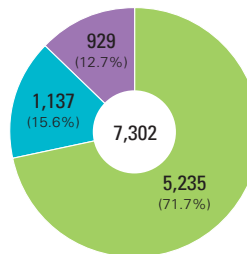


総資産／純資産



セグメント別売上比率

(単位：百万円)



- **アプリケーションソフトウェア開発**
主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務向けソフトウェアの開発など。
- **パッケージソフトウェア開発**
主に自治体を中心とする行政経営支援サービス (FAST-Web版) のソフトウェアの開発など。
- **コンピュータ機器等販売**
主に自治体および一般企業を取引先とした、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売など。

※第39期は決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、2007年4月1日から2007年12月31日までの9カ月間となっております。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前期 (2008年12月31日現在)	当期 (2009年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,521,011	2,478,064
固定資産	976,483	1,558,517
有形固定資産	242,473	228,136
無形固定資産	277,999	278,970
投資その他の資産	456,011	1,051,409
資産合計	4,497,495	4,036,581
負債の部		
流動負債	2,047,714	1,420,138
固定負債	536,139	338,375
負債合計	2,583,854	1,758,513
純資産の部		
株主資本	1,920,118	2,275,586
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△1,262,754	△907,095
自己株式	△3,456	△3,647
評価・換算差額等	△6,477	2,481
純資産合計	1,913,641	2,278,067
負債純資産合計	4,497,495	4,036,581

■ 売掛金が増加した一方で、現金及び預金、たな卸資産及び未収入金が減少したこと等により1,042百万円減少し2,478百万円となりました。

■ 長期預金の増加等により582百万円増加し1,558百万円となりました。

■ 未払消費税および長期借入金等が増加した一方で、買掛金、短期借入金、未払金および前受金が減少したこと等により、825百万円減少し1,758百万円となりました。

■ 当期純利益が発生したこと等により364百万円増加し2,278百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

□ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当期 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
売上高		8,676,105	7,302,330
売上原価		7,270,530	5,805,227
売上総利益		1,405,575	1,497,102
販売費及び一般管理費		2,362,255	1,368,811
営業利益又は営業損失 (△)		△956,680	128,291
営業外収益		18,166	9,582
営業外費用		2,105	11,567
経常利益又は経常損失 (△)		△940,620	126,305
特別利益		470,933	242,447
特別損失		845,804	18,006
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,315,490	350,746
法人税、住民税及び事業税		10,248	9,907
法人税等調整額		513,711	△14,819
当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,839,449	355,658

■ アプリケーションソフトウェア開発は5,235百万円、パッケージソフトウェア開発は1,137百万円、コンピュータ機器等販売は929百万円となりました。

■ 製造コスト削減活動に取組んだ効果等により、営業利益は128百万円となりました。

■ 不良債権等の回収等による特別利益242百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は350百万円となりました。

連結財務諸表

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当期 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△598,441	△200,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		249,774	257,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,609	198,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△141,056	255,318
現金及び現金同等物の期首残高		771,269	630,212
現金及び現金同等物の期末残高		630,212	885,530

■ 税金等調整前当期純利益350百万円およびたな卸資産の減少額431百万円等の収入があった一方で、リース解約損失引当金314百万円および仕入債務の減少額が150百万円の支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは200百万円の支出となりました。

■ 定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円および無形固定資産の取得による支出96百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,000百万円および敷金及び保証金の回収による収入15百万円があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円の収入となりました。

■ 短期借入金の支払額100百万円があったものの、長期借入れによる収入300百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円の収入となりました。

■ 当期末残高は885百万円となり、前期末の630百万円より255百万円の増加となりました。

□ 連結株主資本等変動計算書

当期(2009年1月1日から2009年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2008年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	△1,262,754	△3,456	1,920,118	△6,477	1,913,641
当期変動額							
当期純利益			355,658		355,658		355,658
自己株式の取得				△191	△191		△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,959	8,959
当期変動額合計	-	-	355,658	△191	355,467	8,959	364,426
2009年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	△907,095	△3,647	2,275,586	2,481	2,278,067

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前期 (2008年12月31日現在)	当期 (2009年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,487,110	2,478,064
固定資産	972,120	1,558,517
有形固定資産	242,273	228,136
無形固定資産	277,999	278,970
投資その他の資産	451,847	1,051,409
資産合計	4,459,230	4,036,581
負債の部		
流動負債	2,040,753	1,420,138
固定負債	535,981	338,375
負債合計	2,576,735	1,758,513
純資産の部		
株主資本	1,888,973	2,275,586
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△1,293,899	△907,095
自己株式	△3,456	△3,647
評価・換算差額等	△6,477	2,481
純資産合計	1,882,495	2,278,067
負債純資産合計	4,459,230	4,036,581

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当期 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
売上高	8,545,058	7,269,562
売上原価	7,165,588	5,781,683
売上総利益	1,379,469	1,487,878
販売費及び一般管理費	2,328,128	1,356,935
営業利益又は営業損失 (△)	△948,659	130,943
営業外収益	17,781	9,225
営業外費用	1,343	10,947
経常利益又は経常損失 (△)	△932,221	129,221
特別利益	465,263	269,166
特別損失	1,115,279	17,615
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,582,237	380,772
法人税、住民税及び事業税	10,068	9,802
法人税等調整額	514,443	△15,834
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,106,749	386,804

株主資本等変動計算書

当期(2009年1月1日から2009年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2008年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	△1,293,899	△3,456	1,888,973	△6,477	1,882,495
当期変動額							
当期純利益			386,804		386,804		386,804
自己株式の取得				△191	△191		△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,959	8,959
当期変動額合計	-	-	386,804	△191	386,612	8,959	395,571
2009年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	△907,095	△3,647	2,275,586	2,481	2,278,067

株式の状況 (2009年12月31日現在)

発行可能株式総数	98,000,000株
発行済株式の総数	26,051,832株
総株主数	2,028名
単元株主数	1,971名

大株主

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
エレクトロニック データ システムズ エルエルシー	13,973,000	53.6

IRカレンダー

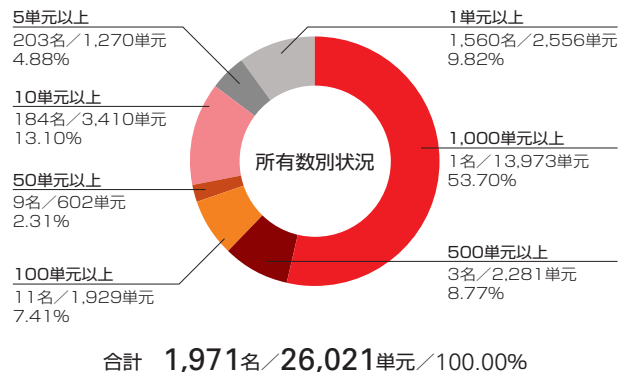
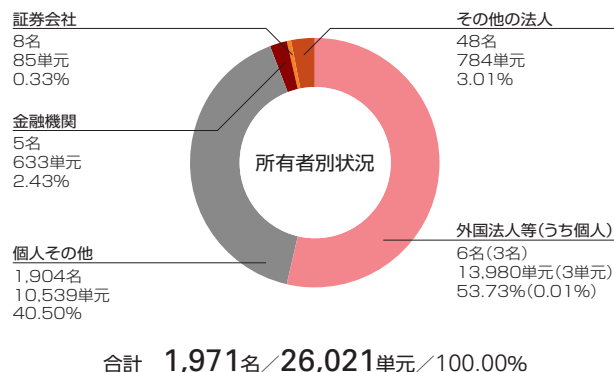
2010年

4月 下旬	第1四半期決算短信発表
7月 下旬	第2四半期決算短信発表
8月 初旬	アナリスト・機関投資家向け「第42期中間業績説明会」
10月 下旬	第3四半期決算短信発表

2011年

2月 中旬	決算短信発表
2月 下旬	アナリスト・機関投資家向け「第42期業績説明会」
3月 下旬	第42期定期株主総会

株式分布状況



会社概要 (2009年12月31日現在)

本社所在地 〒151-8404
東京都渋谷区代々木1-22-1 代々木1丁目ビル
電話 03(5309)0300 (代表)
URL <http://www.japan-systems.co.jp>

設立 1969年6月
資本金 13億2百万円
社員数 615名

(2010年3月29日現在)

役員

代表取締役社長 阪口 正坦
代表取締役副社長 岡田 和敏
(日本ヒューレット・パッカド株式会社
エンタープライズサービス事業統括 ES担当統括本部長)

取締役副社長 村中 達郎
取締役 山田 貴司
(日本ヒューレット・パッカド株式会社
取締役 常務執行役員 管理統括)

取締役 井上 修
(日本ヒューレット・パッカド株式会社
取締役 執行役員 知財・法務統括本部長)

取締役 村上 申次
(日本ヒューレット・パッカド株式会社
執行役員 エンタープライズサービス事業統括)

常勤監査役 上野 南海雄
監査役 亀谷 二男
監査役 有木 均

主な事業内容

1. システム開発

- ① 中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
- ② 銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
- ③ 流通、製造等産業分野業務システムの設計・製造および保守

2. パッケージソフトウェアの生産および販売

- ① 行政経営支援サービス (FAST)
- ② 公共団体向け人事給与システム

3. ソリューション事業

- ① システムコンサルティング業務
- ② システムインテグレーション業務

4. ネットワーク事業

- ① コンサルティング・設計・施工・保守および運用管理
- ② インターネット関連サービス業務
- ③ 電話回線、専用回線の再販業務
- ④ データセンターの賃貸業務

5. 電算機および周辺機器ならびにサプライ用品の受託販売

事業所

東京イーストサイドオフィス
北海道支店、東海支店、関西支店、九州支店

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 基準日 定時株主総会については毎年12月31日と
 します。

その他必要がある場合には、あらかじめ公
 告して定めます。

配当金受領株主確定日 剰余金の配当 12月31日
 中間配当 6月30日

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告

当社ホームページ (<http://www.japan-systems.co.jp/ir/>) に掲載します。

ただし、事故その他のやむを得ない事由によ
 って電子公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式に関するお問い合わせ

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行につい ては、右の「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用 ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできませ ん。電子化前に名義書換を失念してお手元 に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡 ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
 アンケートを実施いたします。
 お手数ではございますが、
 アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
 アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9758

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、
 いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
 URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
 アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます